

平成 2 9 年 度 財 政 事 情 説 明 書

1 収入及び支出の概況

平成 2 9 年度会計において、平成 2 9 年 4 月 1 日から平成 3 0 年 3 月 3 1 日までに収入及び支出した額は次のとおりです。
(単位：千円)

(1) 一般会計 (歳入)

款	予 算 現 額	収 入 済 額
市 税	17,431,867	17,466,682
譲 与 税 等	2,739,000	2,775,676
地方交付税	2,953,825	2,967,244
国県支出金	7,476,625	6,066,364
繰 入 金	2,245,293	19,336
繰 越 金	437,373	437,373
諸 収 入	1,423,260	1,119,452
市 債	3,329,209	1,675,671
そ の 他	1,571,348	1,432,228
合 計	39,607,800	33,960,026

(歳出)

款	予 算 現 額	支 出 済 額
総 務 費	5,285,163	4,230,932
民 生 費	13,094,615	9,965,024
衛 生 費	4,817,051	3,996,269
農 林 業 費	941,664	567,254
商 工 費	459,185	407,779
土 木 費	3,743,202	2,652,012
教 育 費	5,619,567	3,956,873
公 債 費	3,982,592	3,713,612
そ の 他	1,664,761	1,454,147
合 計	39,607,800	30,943,902

(2) 特別会計

特 別 会 計 名	予 算 現 額	収 入 済 額	支 出 済 額
国民健康保険事業特別会計	11,962,297	10,315,638	10,874,171
農業共済事業特別会計	146,200	138,931	86,042
公営墓地整備事業特別会計	44,600	12,177	6,627
駐車場事業特別会計	125,200	48,071	92,646
介護保険事業特別会計	6,771,117	5,541,003	6,025,180
後期高齢者医療事業特別会計	2,040,941	1,095,768	1,802,843
合 計	21,090,355	17,151,588	18,887,509

2 市民の負担の状況

平成29年度一般会計予算における市民一人当たりの歳出額	350,394円 (一世帯当たり 863,555円)
市民一人当たりの負担する税金(市税)	154,212円 (一世帯当たり 380,061円)

注. 住民基本台帳人口 113,038 人
同世帯数 45,866 世帯
(平成30年3月31日現在)

3 財 産 (平成30年3月31日現在)

市の所有する建物床面積	市の所有する土地	基金
298,208㎡	5,247,374㎡	3,848,589千円

4 市債・立替施行及び一時借入金の現在高

平成30年3月31日現在の発行済市債・立替施行及び一時借入金の額は次のとおりです。

(単位：千円)

(1) 市債

(目的別)

総務債	3,501,042
民生債	66,690
衛生債	1,628,754
農林債	16,282
土木債	7,078,844
消防債	552,302
教育債	3,074,758
臨時財政対策債等	19,353,918
その他	208,801
合計	35,481,391

(借入先別)

財務省	18,854,701
日本郵政株式会社	3,223,003
地方公共団体金融機構	5,700,160
市中銀行等	6,868,932
共済組合等	687,315
市場公募	0
その他	147,280
合計	35,481,391

(2) 立替施行

(目的別)

小学校	2,028,304
中学校	699,941
給食センター	900
市民センター	127,986
合計	2,857,131

(借入先別)

都市再生機構	1,241,367
兵庫県	1,615,764
合計	2,857,131

(3) 一時借入金

なし

5 公営企業の業務状況

(1) 病院事業

① 事業の概況（平成29年10月～平成30年3月）

平成29年度下半期における入院患者は延べ46,589人、外来患者は延べ78,042人となり、前年同期に比べ入院患者においては、1,231人増加し、外来患者数においては、3,019人増加しました。

区分		29年度下半期	28年度下半期	増減	増減率
入院	延患者数	46,589人	45,358人	1,231人	2.7%
	診療日数	182.0日	182.0日	—	—
	1日平均	256.0人	249.2人	6.8人	2.7%
外来	延患者数	78,042人	75,023人	3,019人	4.0%
	診療日数	120.0日	120.0日	—	—
	1日平均	650.4人	625.2人	25.2人	4.0%

区分		29年度下半期	28年度下半期	増減	増減率
入院	収益	2,796,022,309円	2,635,111,235円	160,911,071円	6.1%
	1人1日平均	60,015円	58,096円	1,919円	3.3%
外来	収益	905,610,545円	844,385,261円	61,225,284円	7.3%
	1人1日平均	11,604円	11,255円	349円	3.1%

② 経理の状況（平成29年10月～平成30年3月）

当期下半期の経営状況は、医業収支955,157,581円の医業損失となり、医業外収支、特別利益及び特別損失を含む純収支は736,957,879円の純損失となります。

ア. 収益的収入及び支出前年度比較

（単位：円）

科目	29年度下半期	28年度下半期	増減額	増減率
病院事業収益	4,417,999,046	4,588,218,986	△170,219,940	△3.7%
医業収益	3,820,599,105	3,786,415,679	34,183,426	0.9%
入院収益	2,796,022,309	2,635,111,235	160,911,074	6.1%
外来収益	905,610,545	844,385,261	61,225,284	7.3%
その他医業収益	118,966,251	112,308,683	6,657,568	5.9%
他会計負担金	0	194,610,500	△194,610,500	△100.0%
医業外収益	597,399,941	801,790,817	△204,390,876	△25.5%
受取利息	720,000	1,920,000	△1,200,000	△62.5%
他会計補助金	155,149,417	210,180,072	△55,030,655	△26.2%
補助金	5,592,000	5,769,000	△177,000	△3.1%
負担金交付金	83,173,652	188,059,639	△104,885,987	△55.8%
長期前受金戻入	303,709,053	357,546,283	△53,837,230	△15.1%
その他医業外収益	49,055,819	38,315,823	10,739,996	28.0%
特別利益	0	12,490	△12,490	△100.0%
過年度損益修正益	0	0	0	0.0%
その他特別利益	0	12,490	△12,490	△100.0%
病院事業費用	5,154,956,925	5,025,609,090	129,347,835	2.6%
医業費用	4,775,756,686	4,646,115,019	129,641,667	2.8%
給与費	2,627,536,430	2,648,125,539	△20,589,109	△0.8%
材料費	863,927,534	755,433,877	108,493,657	14.4%
経費	695,077,352	693,309,258	1,768,094	0.3%
減価償却費	556,749,039	503,115,799	53,633,240	10.7%
資産減耗費	3,290,314	18,951,260	△15,660,946	△82.6%
長期前払消費税勘定償却	17,821,050	16,404,170	1,416,880	8.6%
研究研修費	11,354,967	10,775,116	579,851	5.4%
医業外費用	379,157,719	379,642,900	△485,181	△0.1%
支払利息企業債諸費	121,584,393	136,555,345	△14,970,952	△11.0%
看護師養成費	21,960,000	19,380,000	2,580,000	13.3%
繰延勘定	0	0	0	0.0%
雑損失	235,613,326	223,707,555	11,905,771	5.3%
特別損失	42,520	△148,829	191,349	△128.6%
過年度損益修正損	50,240	21,737	28,503	131.1%
その他特別損失	△7,720	△170,566	162,846	△95.5%
予備費	0	0	0	0.0%
予備費	0	0	0	0.0%
純収支	△736,957,879	△437,390,104	△299,567,775	68.5%

（注）①消費税及び地方消費税については、期末一括税抜処理としております。

②長期前受金戻入、減価償却費、資産減耗費、長期前払消費税勘定償却、看護師養成費、繰延勘定については、決算整理としております。

イ. 資本的収入及び支出前年度比較

(単位：円)

科目	29年度下半期	28年度下半期	増減額	増減率
資本的収入	660,632,926	845,621,643	△184,988,717	△21.9%
企業債	318,000,000	483,900,000	△165,900,000	△34.3%
他会計補助金	339,032,926	355,961,643	△16,928,717	△4.8%
投資償還収入	3,600,000	5,760,000	△2,160,000	△37.5%
資本的支出	843,888,510	1,026,739,051	△182,850,541	△17.8%
建設改良費	292,573,652	435,744,240	△143,170,588	△32.9%
企業債償還金	552,034,858	590,574,811	△38,539,953	△6.5%
投資	△720,000	420,000	△1,140,000	△271.4%
予備費	0	0	0	0.0%
資本収支	△183,255,584	△181,117,408	△2,138,176	1.2%

③ 予算の状況（平成30年度）

ア. 事業の概要

平成30年度病院事業における業務の予定量及び経理状況は、次のとおりです。

(ア) 業務予定量

- 病床数 300床
- 年間入院延患者数 93,075人
(診療日数365日)
- 年間外来延患者数 158,600人
(診療日数244日)
- 1日平均入院患者数 255.0人
- 1日平均外来患者数 650.0人

(イ) 経理状況

① 収益及び費用

(単位：円)

収 益		費 用	
科 目	金 額	科 目	金 額
病院事業収益	9,069,845,000	病院事業費用	9,257,101,000
医業収益	7,955,150,000	医業費用	8,963,284,000
入院収益	5,491,425,000	給与費	4,917,601,000
外来収益	1,823,900,000	材料費	1,866,200,000
その他医業収益	247,100,000	経費	1,579,383,000
他会計負担金	392,725,000	減価償却費	534,798,000
		資産減耗費	20,000,000
		長期前払消費税償却	19,252,000
		研究研修費	26,050,000
医業外収益	1,112,695,000	医業外費用	260,817,000
受取利息及び配当金	1,000	支払利息及び企業債取扱諸費	220,417,000
他会計補助金	330,095,000	看護師養成費	25,200,000
補助金	6,000,000	雑損失	200,000
負担金交付金	334,194,000	消費税及び地方消費税	15,000,000
長期前受金戻入	347,405,000		
その他医業外収益	95,000,000		
特別利益	2,000,000	特別損失	32,000,000
過年度損益修正益	1,000,000	過年度損益修正損	31,000,000
その他特別利益	1,000,000	その他特別損失	1,000,000
		予備費	1,000,000
		予備費	1,000,000

②資本的収入及び支出

(単位：円)

収 益		費 用	
科 目	金 額	科 目	金 額
資本的収入	1,703,810,000	資本的支出	1,765,241,000
企業債	463,356,000	建設改良費	526,941,000
他企業借入金	500,000,000	企業債償還金	1,211,380,000
他会計補助金	740,453,000	他会計借入金償還金	0
投資償還収入	1,000	投資その他の資産	25,920,000
		予備費	1,000,000

イ. 事業の経営方針

自治体病院は、地域の基幹的な医療機関として、当該地域に不足する医療に積極的に取り組むとともに、地域の医療機関や行政等と連携を図りながら、質の高い安全で安心な医療を提供し、地域住民の健康維持・増進を図ることを使命としております。

例年からの課題であった、病院運営の根幹を成す医療スタッフ、特に医師・看護師の確保については、一部の診療科を除いては充足しつつあり、今後は確保した人材の離職防止に努めるとともに、良質な医療提供体制の安定化と更なる充実に努めてまいります。

しかしながら、国においては2025年に照準を当てた医療制度改革が進められており、高齢化社会に対応する医療・介護提供体制づくりのため、過剰となっている急性期病床の回復期病床への転換、また在宅医療・介護の充実に向けた地域包括ケアシステムの構築を推進するため、7対1入院基本料にかかる基準の厳格化など急性期病床の削減に向けた取り組みが顕著となっております。

このような状況の中、当院においても医療制度改革を念頭におきつつ、地域の医療提供体制の維持に全力を挙げて取り組んでおり、平成28年度に新公立病院改革ガイドラインにもとづき策定した、『三田市民病院改革プラン』に沿って、この地域の中核病院かつ高度な専門医療と救急医療を中心とした急性期病院としての役割を担い、住民に安心・安全な医療提供体制を確保し、地域医療に貢献していくことを目指して、医療の充実に努めるとともに、収益と費用の均衡を念頭においた経営の健全化を目指すことが重要であります。

そのため、平成30年度予算編成に当たっては、収益の確保と費用の削減を基調とし、入院・外来等医業収益の更なる増収に加え、新たな収益の確保に向けた取り組みを行うとともに無駄の排除による経費削減を推進していきます。

また、施設改修、医療機器の購入については、現医療水準の維持を前提に必要不可欠なものに限定することで、後年度負担の増大に対応すべく内部留保資金の確保を進めるとともに、真に自立可能な経営基盤の確立を目指します。

(2) 水道事業

① 事業の概況（平成29年10月～平成30年3月）

業務実績量

- ・ 給水戸数 45,268戸
- ・ 当期総配水量 6,338,591 m³
- ・ 当期1日平均配水量 34,449 m³
- ・ 当期有収水量 6,021,407 m³
- ・ 当期有収率 95.0%

② 経理の状況（平成29年10月～平成30年3月）

ア. 収益的収入及び支出前年度比較

（単位：円、税抜）

科目	平成29年度下半期	平成28年度下半期	増減額	増加率
水道事業収益	1,747,281,189	1,813,441,529	△ 66,160,488	△ 3.7%
営業収益	1,244,683,574	1,237,208,064	7,475,510	0.7%
給水収益	1,204,516,165	1,196,216,740	8,299,425	0.7%
その他営業収益	40,167,409	40,991,324	△ 823,915	△ 2.1%
営業外収益	502,597,615	575,766,005	△ 73,168,390	△ 12.8%
受取利息及び配当金	14,805,044	14,699,779	105,265	0.8%
他会計補助金	3,581,906	3,732,482	△ 150,576	△ 4.1%
新設加入分担金	43,340,275	99,013,924	△ 55,673,649	△ 56.3%
長期前受金戻入	440,307,458	457,600,926	△ 17,293,468	△ 3.8%
雑収益	562,932	718,894	△ 155,962	△ 21.7%
特別利益	0	467,460	△ 467,460	皆減
その他特別利益	0	467,460	△ 467,460	皆減
水道事業費用	1,516,341,382	1,545,211,410	△ 28,870,028	△ 1.9%
営業費用	1,507,442,749	1,535,124,497	△ 27,681,748	△ 1.9%
原水及び浄水費	721,302,453	727,793,557	△ 6,491,104	△ 0.9%
配水及び給水費	70,088,403	73,654,652	△ 3,566,249	△ 4.9%
総係費	72,716,696	70,353,949	2,362,747	3.4%
減価償却費	638,302,972	634,347,919	3,955,053	0.7%
資産減耗費	4,933,563	28,345,336	△ 23,411,773	△ 82.6%
その他営業費用	98,662	629,084	△ 530,422	△ 84.4%
営業外費用	8,500,409	9,685,863	△ 1,185,454	△ 12.3%
支払利息及び企業債取扱諸費	8,492,170	9,678,752	△ 1,186,582	△ 12.3%
雑支出	8,239	7,111	1,128	15.9%
特別損失	398,224	401,050	△ 2,826	△ 0.8%
固定資産売却	380,000	0	380,000	皆増
過年度損益修正損	18,224	1,050	17,174	1,635.7%
その他特別損失	0	400,000	△ 400,000	皆減
予備費	0	0	0	0.0%
予備費	0	0	0	0.0%
収支	230,939,807	268,230,119	△ 37,290,312	△ 14.0%

イ. 資本的収入及び支出前年度比較

(単位:円、税込)

科目	平成 29 年度下半期	平成 28 年度下半期	増減額	増加率
資本的収入	1,610,422,763	823,782,982	786,639,781	95.5%
出資金	47,602,873	48,686,694	△ 1,083,821	△ 2.1%
出資金	47,602,873	48,686,694	△ 1,083,821	△ 2.1%
固定資産売却代金	1,496,614,000	697,822,000	798,792,000	114.5%
有形固定資産売却代金	214,000	0	214,000	皆増
投資有価証券売却収入	1,496,400,000	697,822,000	798,578,000	114.5%
工事分担金	12,940,000	14,400,000	△ 1,460,000	△ 10.2%
工事分担金	12,940,000	14,400,000	△ 1,460,000	△ 10.2%
一般会計負担金	4,453,000	5,174,000	△ 721,000	△ 14.0%
一般会負担金	4,453,000	5,174,000	△ 721,000	△ 14.0%
新設加入分担金	15,602,500	35,645,000	△ 20,042,500	△ 56.3%
水道事業加入分担金	15,602,500	35,645,000	△ 20,042,500	△ 56.3%
基金繰入金	27,833,390	16,330,288	11,503,102	70.5%
基金繰入金	27,833,390	16,330,288	11,503,102	70.5%
貸付金返還金	5,377,000	5,725,000	△ 348,000	△ 6.1%
貸付金元金返還金	5,377,000	5,725,000	△ 348,000	△ 6.1%
資本的支出	2,573,272,764	1,621,749,453	951,523,311	58.7%
建設改良費	398,877,809	212,698,421	186,179,388	87.6%
事務費	30,405,033	46,706,722	△ 16,301,689	△ 35.0%
水道事業改良工事費	337,986,936	143,764,032	194,222,904	135.1%
広域化促進事業費	29,890,080	9,280,440	20,609,640	222.1%
固定資産購入費	595,760	12,947,227	△ 12,351,467	△ 95.4%
投資その他の資産	2,139,424,313	1,373,430,709	765,993,604	55.8%
基金	42,523,313	82,835,839	△ 40,312,526	△ 48.7%
投資有価証券	2,096,901,000	1,290,585,000	806,316,000	62.5%
預託金	0	9,870	△ 9,870	皆減
企業債償還金	34,970,642	35,620,323	△ 649,681	△ 1.9%
企業債償還金	34,970,642	35,620,323	△ 649,681	△ 1.9%
予備費	0	0	0	0.0%
予備費	0	0	0	0.0%
収支	△ 962,850,001	△ 797,966,471	△ 164,883,530	△ 20.7%

③ 予算の状況（平成30年度）

ア. 事業の概要

業務予定量

- ・ 給水戸数 45,288戸
- ・ 年間総配水量 12,247,000 m³
- ・ 1日平均配水量 33,553 m³
- ・ 予算の概要

収益的収入及び支出

(単位:円、税込)

収益的収入		収益的支出	
科目	金額	科目	金額
水道事業収益	3,102,272,000	水道事業費用	2,705,425,000
営業収益	2,566,247,000	営業費用	2,598,805,000
給水収益	2,518,231,000	原水及び浄水費	1,570,881,000
受託工事収益	2,000	配水及び給水費	177,678,000
その他営業収益	48,014,000	総係費	155,219,000
		減価償却費	611,989,000
		資産減耗費	79,308,000
		その他営業費用	3,730,000
営業外収益	536,022,000	営業外費用	95,218,000
受取利息及び配当金	21,680,000	支払利息及び企業債取扱諸費	15,217,000
他会計補助金	4,837,000	消費税及び地方消費税	80,000,000
新設加入分担金	65,715,000	雑支出	1,000
長期前受金戻入	437,306,000		
雑収益	6,483,000		
消費税及び地方消費税還付金	1,000		
特別利益	3,000	特別損失	1,402,000
固定資産売却益	1,000	固定資産売却損	1,000
過年度損益修正益	1,000	過年度損益修正損	1,400,000
その他特別利益	1,000	その他特別損失	1,000
		予備費	10,000,000
		予備費	10,000,000

資本的収入及び支出

(単位:円、税込)

資本的収入		資本的支出	
科目	金額	科目	金額
資本的収入	1,514,285,000	資本的支出	3,281,473,000
企業債	1,000	建設改良費	549,234,000
企業債	1,000	事務費	63,084,000
出資金	14,635,000	水道事業改良工事費	392,435,000
出資金	14,635,000	水道事業拡張工事費	1,000
固定資産売却代金	1,400,003,000	広域化促進事業費	55,202,000
有形固定資産売却代金	3,000	受託工事費	2,000
投資有価証券売却収入	1,400,000,000	固定資産購入費	38,510,000
工事分担金	22,400,000	投資その他の資産	2,144,306,000
工事分担金	22,400,000	基金	44,305,000
一般会計負担金	4,814,000	投資有価証券	2,100,000,000
一般会計負担金	4,814,000	預託金	1,000
新設加入分担金	21,905,000	貸付金	6,222,000
水道事業加入分担金	21,905,000	制度融資貸付金	6,222,000
基金繰入金	44,305,000	企業債償還金	71,711,000
基金繰入金	44,305,000	企業債償還金	71,711,000
貸付金返還金	6,622,000	他会計貸付金	500,000,000
貸付金元金返還金	6,622,000	他会計貸付金	500,000,000
		予備費	10,000,000
		予備費	10,000,000

(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,767,188千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額34,663千円、過年度損益勘定留保資金116,853千円及び当年度分損益勘定留保資金253,991千円並びに減債積立金取崩額59,616千円、建設改良積立金取崩額1,302,065千円で補てんするものとする。)

イ. 事業の経営方針

長期的な事業計画である「経営戦略」の策定に取り組み、健全な財政基盤を確立し、安全・安心な水道水を安定的に供給できるよう、市政の発展に合わせて短期間に整備された水道施設等の大規模な施設更新に備え、計画的な施設の延命化を図りつつ更新費用の確保に努める。さらに、水質管理の強化や大規模災害などに対する危機管理体制の充実などの諸課題への対応についても取り組んでいく。

(3) 下水道事業

① 事業の概況（平成29年10月～平成30年3月）

業務実績量

・ 処理区域面積	2,882ha
・ 総処理水量	12,159,038 m ³
・ 1日平均処理水量	33,312 m ³
・ 有収水量	11,052,299 m ³
・ 有収率	90.9%

② 経理の状況（平成29年10月～平成30年3月）

ア. 収益的収入及び支出前年度比較

（単位：円、税抜）

科 目	H29年度下半期	H28年度下半期	増減	増減率
下水道事業収益	1,687,544,673	1,643,250,341	44,294,332	2.7%
営業収益	559,437,471	549,312,674	10,124,797	1.8%
下水道使用料	562,328,640	550,098,061	12,230,579	2.2%
受益者維持管理分担金	0	0	0	0.0%
雨水処理負担金	△ 3,386,227	△ 1,323,361	△ 2,062,866	155.9%
その他営業収益	495,058	537,974	△ 42,916	-8.0%
営業外収益	1,125,924,829	1,093,817,573	32,107,256	2.9%
受取利息及び配当金	175,603	359,495	△ 183,892	-51.2%
他会計補助金	△ 5,516,957	△ 11,491,223	5,974,266	-52.0%
長期前受金戻入	1,131,066,341	1,104,555,009	26,511,332	2.4%
補助金	101,500	108,500	△ 7,000	-6.5%
雑収益	98,342	285,792	△ 187,450	-65.6%
特別利益	2,182,373	120,094	2,062,279	1717.2%
過年度損益修正益	2,139,057	60,314	2,078,743	3446.5%
その他特別利益	43,316	59,780	△ 16,464	-27.5%
下水道事業費用	2,331,428,280	2,335,693,472	△ 4,265,192	-0.2%
営業費用	2,144,265,065	2,143,368,618	896,447	0.0%
管渠費	57,966,554	62,083,166	△ 4,116,612	-6.6%
ポンプ場費	15,693,726	13,908,848	1,784,878	12.8%
処理場費	59,884,580	58,968,524	916,056	1.6%
水質管理費	773,000	750,000	23,000	3.1%
流域下水道負担金	89,029,717	85,534,928	3,494,789	4.1%
総係費	104,826,954	105,257,395	△ 430,441	-0.4%
減価償却費	1,809,089,371	1,816,669,892	△ 7,580,521	-0.4%
資産減耗費	7,001,163	195,865	6,805,298	3474.5%
営業外費用	186,493,515	191,379,820	△ 4,886,305	-2.6%
支払利息及び企業債取扱諸費	143,430,692	159,227,248	△ 15,796,556	-9.9%
雑支出	43,062,823	32,152,572	10,910,251	33.9%
特別損失	669,700	945,034	△ 275,334	-29.1%
過年度損益修正損	586,129	657,906	△ 71,777	-10.9%
その他特別損失	83,571	287,128	△ 203,557	-70.9%
収 支	△ 643,883,607	△ 692,443,131	48,559,524	-7.0%

イ. 資本的収入及び支出前年度比較

(単位：円、税込)

科 目	H29 年度下半期	H28 年度下半期	増減	増減率
資本的収入	242,645,892	164,844,215	77,801,677	47.2%
企業債	67,100,000	106,700,000	△ 39,600,000	-37.1%
企業債	67,100,000	106,700,000	△ 39,600,000	-37.1%
国庫補助金	32,141,740	29,796,440	2,345,300	7.9%
国庫補助金	32,141,740	29,796,440	2,345,300	7.9%
受益者負担金	26,130	22,440	3,690	16.4%
受益者負担金	26,130	22,440	3,690	16.4%
受益者建設分担金	0	0	0	0.0%
受益者建設分担金	0	0	0	0.0%
雨水処理負担金	0	0	0	0.0%
雨水処理負担金	0	0	0	0.0%
他会計補助金	5	843,111	△ 843,106	-100.0%
他会計補助金	5	843,111	△ 843,106	-100.0%
基金繰入金	140,178,017	24,282,224	115,895,793	477.3%
基金繰入金	140,178,017	24,282,224	115,895,793	477.3%
貸付金返還金	3,200,000	3,200,000	0	0.0%
貸付金元金返還金	3,200,000	3,200,000	0	0.0%
資本的支出	646,654,929	732,915,564	△ 86,260,635	-11.8%
建設改良費	99,755,220	159,617,761	△ 59,862,541	-37.5%
下水道事業費	71,611,232	99,620,631	△ 28,009,399	-28.1%
流域下水道事業費	28,143,988	58,913,350	△ 30,769,362	-52.2%
固定資産購入費	0	1,083,780	△ 1,083,780	皆減
投資その他の資産	4,803,017	7,393,639	△ 2,590,622	-35.0%
基金	4,803,017	7,393,639	△ 2,590,622	-35.0%
預託金	0	0	0	0.0%
企業債償還金	537,663,670	561,471,142	△ 23,807,472	-4.2%
企業債償還金	537,663,670	561,471,142	△ 23,807,472	-4.2%
立替施行償還金	4,433,022	4,433,022	0	0.0%
立替施行償還金	4,433,022	4,433,022	0	0.0%
収 支	△ 404,009,037	△ 568,071,349	164,062,312	-28.9%

③ 予算の状況（平成30年度）

ア. 事業の概要

業務予定量

- ・ 処理区域面積 2,883ha
- ・ 年間総処理水量 12,158,150 m³
- ・ 1日平均処理水量 33,310 m³
- ・ 予算の概要

収益的収入及び支出

（単位：円、税込）

収 益		費 用	
科 目	金 額	科 目	金 額
下水道事業収益	3,010,224,000	下水道事業費用	3,009,768,000
営業収益	1,320,782,000	営業費用	2,692,578,000
下水道使用料	1,160,860,000	管渠費	133,888,000
受益者維持管理分担金	6,230,000	ポンプ場費	17,091,000
雨水処理負担金	152,836,000	処理場費	130,710,000
その他営業収益	856,000	水質管理費	4,012,000
		流域下水道負担金	451,290,000
		総係費	162,067,000
		減価償却費	1,786,769,000
		資産減耗費	3,141,000
		その他営業費用	3,610,000
営業外収益	1,689,441,000	営業外費用	314,919,000
受取利息及び配当金	89,000	支払利息及び企業債 取扱諸費	264,919,000
他会計補助金	544,896,000	消費税及び地方消費税	50,000,000
長期前受金戻入	1,143,843,000		
補助金	600,000		
雑収益	13,000		
特別利益	1,000	特別損失	1,271,000
過年度損益修正益	1,000	過年度損益修正損	271,000
		その他特別損失	1,000,000
		予備費	1,000,000
		予備費	1,000,000

資本的収入及び支出

(単位：円、税込)

収		費	
目	金額	目	金額
資本的収入	636,157,000	資本的支出	1,371,759,000
企業債	129,700,000	建設改良費	290,597,000
国庫補助金	40,980,000	下水道事業費	185,718,000
受益者負担金	1,714,000	流域下水道事業費	102,405,000
受益者分担金	450,000	固定資産購入費	2,474,000
雨水処理負担金	4,417,000	投資その他の試算	8,153,000
他会計補助金	255,407,000	基金	8,153,000
基金繰入金	200,089,000	貸付金	4,400,000
貸付金返還金	3,400,000	制度融資貸付金	4,400,000
		企業債償還金	1,059,742,000
		企業債償還金	1,059,742,000
		立替施行償還金	8,867,000
		立替施行償還金	8,867,000

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額735,602千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額19,348千円、減債積立金取崩額120,812千円、過年度分損益勘定留保資金50,000千円及び当年度分損益勘定留保資金545,442千円で補てんするものとする。

イ. 事業の経営方針

今年度は、以前から取り組んできた今後取り組むべき事業の指針である「三田市下水道ビジョン」を策定しました。その基本理念である「～うつくしい水と暮らしを次世代へ～今からみんなで支え守ろうさんだの下水道」に基づき、3つの基本方針、①快適な生活環境の創出、②安全・安心な暮らしの実現、③持続可能な下水道の構築を次年度からの経営方針として展開していきます。

この展開の中では、施設の老朽化に伴う更新・長寿命化対策、効率的な污水处理を目指した施設統合事業、大規模地震に備えた地震対策を進めていかなければならない一方で、人口減少、少子高齢化、水需要の変化等により、収支の見通しが非常に厳しくなっていくことが予測されます。このビジョンに掲げた方針を展開していくためには、上水道及び下水道が一体となり中長期的な視野をもって収支の計画を策定する必要があります。そこで平成29年12月に学識経験者や市民公募委員等からなる「三田市上下水道経営戦略策定懇話会」を発足し、平成30年度策定に向け取り組んでいるところです。今後はビジョンと経営戦略に沿って、持続可能な下水道の実現に向け下水道事業を進めてまいります。